

岸田孝弥教授 略歴および研究業績

学 歴

- 昭和40年3月 日本大学理工学部経営工学科管理工学専攻卒業
昭和45年4月 日本大学大学院生産工学研究科管理工学専攻修士課程入学
昭和47年3月 日本大学大学院生産工学研究科管理工学専攻修士課程修了（工学修士）
昭和47年4月 日本大学大学院生産工学研究科管理工学専攻博士課程入学
昭和51年3月 日本大学大学院生産工学研究科管理工学専攻博士課程修了（工学博士）
昭和51年3月 工学博士の学位授与（日本大学・工博第754号）

職 歴

- 昭和51年4月 高崎経済大学・講師（産業心理学）（昭和52年3月まで）
昭和52年4月 高崎経済大学・助教授（産業心理学）（昭和59年3月まで）
（中小企業の労働条件に関する研究）
昭和53年4月 高崎経済大学・助教授（労務管理、産業心理学）（昭和59年3月まで）
昭和55年4月 高崎経済大学派遣文部省内地研修員として日本大学医学部衛生学教室へ出張
（労働生理学・農業労働の研究に従事）（昭和55年9月まで）
昭和59年4月 高崎経済大学・教授（労務管理、産業心理学）（現在に至る）
平成7年8月 高崎経済大学地域政策学部兼任教授として大学設置・学校法人審議会教員組織審査の判定（経営管理論）
平成7年11月 同上大学設置・学校法人審議会教員組織審査の判定（日本的経営論）
平成8年4月 高崎経済大学地域政策学部・兼任教授（経営管理論、日本的経営論）（平成15年3月まで）
平成12年4月 高崎経済大学大学院地域政策研究科・兼任教授（経営管理特論）（現在に至る）
高崎経済大学附属産業研究所・所長（平成14年3月まで）
平成13年8月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科修士課程設置にあたり大学設置・学校法人審議会教員組織審査において㊦判定（演習、マクロ・アーゴノミクス研究）
平成14年4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科修士課程教授
（演習、マクロ・アーゴノミクス研究）（現在に至る）
平成15年2月 高崎健康福祉大学・兼任講師（集中講義）
（産業と健康・人間行動論）（平成18年3月まで）

- 平成15年 9月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科博士後期課程設置にあたり大学設置・学校
法人審議会教員組織審査において㊦判定（マクロ・アーゴノミクス特別演習、研
究指導）
- 平成16年 4月 高崎経済大学大学院経済・経営研究科博士後期課程教授
（マクロ・アーゴノミクス特別演習、研究指導）（現在に至る）

その他の職歴

- 昭和40年 4月 (財)労働科学研究所労働心理学第二研究室・特別研究生
- 昭和42年 4月 (財)労働科学研究所所員労働生理学・第二研究室員(嘱託)（昭和46年3月まで）
（単調労働の研究に従事）
- 昭和43年 4月 (財)海上労働科学研究所嘱託兼務（昭和46年3月まで）
- 昭和47年 4月 (財)労働科学研究所労働生理・心理学研究部員(昭和48年12月まで)（エネルギー
代謝と体力の研究に従事）
- 昭和49年 1月 米国マサチューセッツ大学工学部 IE&OR 学科・客員講師（人間工学実習）（昭
和50年3月まで）
- 昭和49年 9月 米国マサチューセッツ大学アジア研究学科・日本語専攻学生指導員（昭和50年3
月まで）
- 昭和51年11月 日本大学医学部衛生学教室・兼任講師（衛生学実習）（昭和58年3月まで）
- 昭和57年 4月 日本大学生産工学部・兼任講師（心理学）（平成4年3月まで）
- 昭和58年 1月 大学設置審議会教員組織審査の判定（前橋育英短期大学、昭和58年1月、兼任講
師、産業心理学、人間関係論）
- 昭和59年 4月 前橋育英短期大学・兼任講師（人間関係論、産業心理学）（平成13年3月まで）
- 昭和60年11月 放送大学・兼任講師（経営管理論・面接授業）（平成元年3月まで）
- 昭和60年12月 大学設置審議会教員組織審査の判定（白鷗大学、昭和60年12月、兼任講師、産業
心理学）
大学設置審議会教員組織審査の判定（都立科学技術大学、昭和60年12月、兼任講
師、産業心理学）
- 昭和62年 4月 白鷗大学・兼任講師（産業心理学、人間関係論）（現在に至る）
- 昭和62年 7月 産業医科大学昭和62年度産業医学集団研修コース・講師（Ergonomics &
Management）（平成9年12月まで）
- 昭和62年10月 産業医科大学医学部（3年次）医学概論（人間工学）の講義担当
- 平成元年 9月 大学設置審議会教育組織審査の判定（西東京科学大学、平成元年9月、兼任講師、
人間工学、人間工学実験）
- 平成元年10月 都立科学技術大学・兼任講師（産業心理学）（平成10年3月まで）

平成2年4月	東京工業大学・兼任講師（マン・マシン・インタフェイス）（平成4年9月まで） 群馬職業訓練短期大学校・兼任講師（産業心理学）（平成5年3月まで）
平成5年4月	群馬職業能力開発短期大学校・兼任講師（心理学）（平成14年3月まで）
平成8年4月	立教大学大学院文学研究科・兼任講師（心理学特殊研究－人間工学）（平成9年3月まで）
平成10年12月	中小企業大学校中小企業診断士養成コース（工業部門）・講師（労務管理、安全衛生）（平成12年9月まで）
平成11年2月	上武大学商学部・兼任講師（産業心理学）（集中講義）
平成11年4月	群馬大学医学部保健学科・兼任講師（人間工学概論Ⅰ）（現在に至る）
平成11年8月	茨城大学人文学部・大学院人文学研究科・兼任講師（集中講義）
平成12年4月	千葉工業大学大学院工学研究科・兼任講師（産業・組織心理学特論）（現在に至る）
平成13年4月	東京都立科学技術大学工学部・兼任講師（管理システム論）（現在に至る）
平成14年4月	高崎商科大学流通情報学部・兼任講師（労務管理論）（平成17年3月まで）
平成15年2月	高崎健康福祉大学・兼任講師（集中講義）（産業と健康・人間行動論）（平成18年3月まで）
平成18年4月	日本大学大学院生産工学研究科・兼任講師（労務管理特講）（現在に至る）

学会及び社会における活動等

昭和51年4月	群馬県中小企業団体中央会「組合が直面する問題に関する調査研究事業」委員（昭和53年3月まで）
昭和52年4月	日本人間工学会・関東支部委員（現在に至る）
昭和52年8月	The fourth International Conference on production Research [第4回経営工学国際会議（ICPR）の副座長] 国際シンポジウム幹事（東京国際文化会館）[人類動態学研究会（現・学会）主催]
昭和53年4月	人類動態学研究会・監査（昭和54年3月まで） 群馬県中小企業団体中央会活路開拓調査指導事業・委員（群馬県鍍金工業組合・同県パン工業組合・同県コンクリート製品協同組合等の新製品開発指導）（平成4年3月まで） 日本経営工学会・評議員（平成元年5月まで）（平成4年5月～平成17年まで）
昭和55年4月	日本人類動態学研究会・幹事（昭和57年3月まで） 日本経営工学会・アーゴノミクス研究部会・主査（平成4年3月まで）
昭和57年4月	全国中小企業団体中央会異業連携調査研究委員会・委員（昭和58年3月まで）
昭和57年5月	中小企業事業団体・中小企業大学校・中小企業研究所・委員（技術革新に関する研究）（昭和58年3月まで）

昭和57年 8 月 The Eight Congress of International Ergonomics Association
[第8回 国際人間工学会・副座長]

昭和59年 5 月 日本産業衛生学会・関東地方会・幹事（現在に至る）

昭和59年 6 月 日本労務学会・会員（現在に至る）

昭和61年 7 月 日本交通心理学会・会員（現在に至る）

昭和62年 4 月 日本産業衛生学会・評議員（現在に至る）

昭和62年 7 月 産業・組織心理学会・会員（現在に至る）

昭和63年 6 月 (財)高年齢者雇用開発協会共同研究委員（平成7年3月まで）

昭和63年 7 月 人類動態学会・幹事（理事）（現在に至る）

平成2年 7 月 第一回汎太平洋産業人間工学会議(第10回産業医科大学国際シンポジウム)・座長
Human Factors in Organizational Design and Management-Ⅲ・Chair Person

平成3年 6 月 中央労働災害防止協会外国人労働者安全衛生対策検討委員会・委員（平成8年5月まで）

平成4年 5 月 日本人間工学会・理事（現在に至る）

平成5年 5 月 日本交通心理学会・運営委員（現在に至る）

平成6年10月 製品安全協会「消費生活用品の事故原因に関する基礎調査研究委員会」・委員
（平成9年3月まで）

平成6年11月 総務庁高齢者交通安全教育推進研究会・研究委員（平成9年3月まで）

平成7年 4 月 雇用促進事業団惣菜製造業雇用高度化推進委員会・委員（平成10年3月まで）

平成7年 5 月 日本経営工学会・理事（平成10年3月まで）（平成12年5月～15年4月）（平成18年5月～現在に至る）

平成8年 9 月 産業・組織心理学会第12回大会・大会長

平成8年11月 産業保健人間工学会副会長（現在に至る）

平成9年 6 月 日本人間工学会・人間工学専門家資格認定委員会・委員長（平成14年6月まで）

平成9年 9 月 通商産業省製品評価技術センター（現・製品評価技術基盤機構）事故動向等解析
専門委員会委員長（現在に至る）

平成9年11月 (財)鉄道技術研究所リサーチアドバイザー（平成11年3月まで）

平成10年 4 月 産業組織心理学会・常任理事（現在に至る）

平成10年 7 月 第5回汎太平洋産業人間工学会・副大会長

平成12年 4 月 高崎経済大学附属産業研究所・所長（平成14年3月まで）

平成12年 9 月 群馬県新産業・雇用創出懇談会座長（平成13年3月まで）

平成13年11月 日本技術者教育認定機構技術者教育プログラム認定試行のための審査委員

平成14年 9 月 (財)海上労働科学研究所・研究専門委員会委員（17年3月まで）

平成14年12月 内閣府市民参加型の高齢者交通安全学習普及事業に関わる研究会座長（16年3月

まで)

平成15年11月	群馬県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会・委員長（現在に至る）
平成15年6月	埼玉県警察交通事故調査分析委員会委員
平成16年3月	日本交通心理学会認定主幹総合交通心理士（現在に至る）
平成16年4月	群馬産業保健推進センター特別相談員（現在に至る）
平成16年6月	群馬県警察交通事故調査委員会委員長（現在に至る）
平成17年5月	自転車の安全利用の促進等に関する調査研究委員会・座長（平成18年7月まで）
平成17年9月	現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）・責任者（現在に至る）
平成17年11月	高崎市安全なまちづくり協議会会長（平成18年11月まで）
平成18年4月	警察庁自転車対策検討懇談会・座長（平成18年11月まで）

高崎経済大学での主な役職

経済学部経営学科長（昭和63年～平成2年）

学生委員長（平成2年～平成4年）

就職委員長（平成4年～平成8年）

産業研究所長（平成12年～平成13年）

国際交流委員長（平成8年～平成11年）

研究業績

著書

- 1 「単調労働の作業行動に及ぼす影響と対策」、単著、昭和52年3月、高文堂出版社
- 2 Toward the Factory of the Future、共著、昭和60年8月、Springer-Verlag
- 3 群馬からみた、先端技術と産業構造の変容、共著、昭和62年3月、日本経済評論社
- 4 人間考学、単著、昭和62年3月、高文堂出版社
- 5 群馬からみた都市型産業と中小企業のニューパラダイム、共著、平成2年3月、日本経済評論社
- 6 心理学－基礎と応用－、共著、平成3年5月、(有)習志野巖翠堂書店
- 7 Towards Human Work、共著、平成3年7月、Taylor & Francis
- 8 経営組織心理学、共著、平成4年4月、朝倉書店
- 9 マクロ・アーゴノミクス（初版）、単著、平成4年10月、高文堂出版社
（増補）、平成11年10月
（三訂増補）、平成16年7月、
- 10 「首都圏問題の位相」と北関東、共著、平成6年3月、日本経済評論社
- 11 産業組織心理学入門、共著、平成6年4月、福村出版（第2版）
- 12 〔新装〕産業疲労ハンドブック、共著、平成7年4月、労働基準調査会

- 13 単調労働と副次行動、単著、平成7年4月、高文堂出版社（三訂増補）
（四訂増補）、平成18年4月
- 14 Ergonomics for Productivity and Safe Work、共著、平成7年7月、Department of Labour Protection and Welfare Ministry of Labour and Social Welfare（Thailand）
- 15 The Paths to Productive Aging、共著、平成7年7月、Taylor & Francis
- 16 応用人間工学、共著、平成8年3月、（財）放送大学教育振興会
- 17 新経営・経済時代への多元的対応、共著、平成10年2月、日本経済評論社
- 18 福祉機器と適正環境（講座超高齢社会の福祉工学下）、共著、平成10年4月、中央法規出版
- 19 Ergonomic approaches for KAIZEN of Working Condition in SOZAI industry、共著、平成10年7月、Occupational Ergonomics-Ergonomic Practice and Its Theory
- 20 産業人間工学、共著、平成12年3月、（財）放送大学教育振興会
- 21 「現代アジア」のダイナミズムと日本、共著、平成12年3月、日本経済評論社
- 22 中小企業と労働条件—マクロア—ゴノミクスの視点から—、単著、平成15年3月、高文堂出版社
- 23 IPネットワーク社会と都市型産業、共著、平成15年3月、日本経済評論社
- 24 都市型産業と地域零細サービス業、共著、平成15年3月、日本経済評論社
- 25 「新地場産業に挑む」—生活と経済の新結合—大学の教育・研究と地域貢献シリーズ①、編著、平成18年5月、日本経済評論社
- 26 「新地場産業に挑む」—大学と企業の新結合—大学の教育・研究と地域貢献シリーズ②、編著、平成18年5月、日本経済評論社

学術論文

- 1 研修場面と女子の情意不安、単著、昭和41年6月、『労働科学』第42巻2号
- 2 日本の労使関係についての側面、単著、昭和43年8月、『労働科学』第44巻8号
- 3 単調労働に関する研究、作業集団の管理方式別比較、共著、昭和44年12月、『労働科学』第45巻第12号
- 4 船員労務のコミュニケーション管理に関する研究、共著、昭和45年10月、『海上労働調査報告』第20集
- 5 斎藤一、岸田孝弥、遠藤幸男、斎藤むら子、単調労働に関する研究（Ⅱ）、作業管理方式別比較、共著、昭和46年5月、『労働科学』第47巻5号
- 6 職務給導入に当たりの問題点、単著、昭和46年11月、労働科学研究所（労働科学研究所維持会資料・562～563合併号）
- 7 斎藤一、岸田孝弥、遠藤幸男、斎藤むら子、単調労働に関する研究（Ⅲ）、検びん作業における好適なコンベア給びん速度について、共著、昭和47年5月、『労働科学』第48巻5号

- 8 単調労働に関する研究 (IV)、空びん検査における適正な一連続作業資問について、共著、昭和42年6月、『労働科学』第48巻6号
- 9 Studies on Bottle Inspection Task(I) –Comparison of different Work Control System–、共著、昭和47年8月、『労働科学』第48巻8号 (PART II)
- 10 Temporal change of Subsidiary Behavior in Monotonous Work、単著、昭和48年9月、J. of Human Ergology VOL.2 No.1
- 11 体力測定項目の選択とその妥当性について、共著、昭和48年7月、『労働科学』第49巻12号
- 12 Physical work load on and dermatoses of feet of dam workers standing on an inclined plane、共著、昭和48年12月、J. of Human Ergology VOL.2
- 13 疲労と単調感、単著、昭和50年11月、『労務研究』28巻11号
- 14 「単調労働における作業者の副次行動に関する研究」(博士論文)、単著、昭和51年3月、日本大学
- 15 中小企業経営管理者の健康状態について、単著、昭和51年12月、『高崎経済大学論集』第19巻第3号
- 16 職場集団におけるリーダーシップと疲労感との関係について、単著、昭和52年9月、『高崎経済大学論集』第20巻(記念号)
- 17 A Study on Subsidiary Behavior in Monotonous Work、単著、昭和52年12月、INT. J. PROD.RES VOL.15 No.6
- 18 珪藻精粉製造業における労働条件に関する研究、単著、昭和53年2月、『産業研究』第13巻
- 19 中小企業技術連関分析における技能の評価方法について、単著、昭和54年2月、『高崎経済大学論集』第21巻3号
- 20 桐生縫製業の労働条件に関する研究、単著、昭和54年2月、『産業研究』第14巻
- 21 管理職の作業負担について、単著、昭和54年10月、『高崎経済大学論集』第22巻第2号
- 22 軽石業の労働条件に関する研究、単著、昭和55年2月、『産業研究』第15巻第2号
- 23 緊急時の人間行動に関する研究—大清水トンネル火災事故と例として—、単著、昭和55年10月、『高崎経済大学論集』第23巻第1号
- 24 製瓦業の労働条件に関する研究、単著、昭和56年2月、『産業研究』第16巻第2号
- 25 管理職の労働負担(1)、(2)、単著、昭和56年4月、『労働の科学』36巻4号、5号
- 26 駐車場業の労働条件に関する研究、単著、昭和57年1月、『産業研究』第17巻第2号
- 27 貨物自動車の追突事故と運転者の副次行動、単著、昭和57年3月、『高崎経済大学論集』第24巻第4号
- 28 Ocular accommodation variability of visual inspection workers in shift work system、共著、昭和57年、“J. of Human Ergology VOL.11, Suppl”
- 29 地場産業従業員の労働と生活—こんにやく精粉製造業従業員意見調査から—、単著、昭和58年

- 2月、『産業研究』第18巻第2号
- 30 駐車場従業員の労働負担—中高年齢者の雇用問題の視点から—、単著、昭和58年3月、『高崎経済大学論集』第25巻第4号
- 31 中小企業における一連続作業時間、単著、昭和59年3月、『高崎経済大学論集』第26巻第4号
- 32 製麺工場の労働条件、単著、昭和59年3月、『産業研究』第19巻第2号
- 33 鍍金工場と労働条件、単著、昭和60年1月、『産業研究』第20巻第2号
- 34 中小企業と労働条件、単著、昭和60年2月、『高崎経済大学論集』第27巻第3・4合併号
- 35 質問紙健康調査法による中小企業の健康管理への応用、共著、昭和61年1月、『産業医学』28巻1号
- 36 パン工業と労働条件、単著、昭和61年1月、『産業研究』第21巻第2号
- 37 中小企業における公害対策—自転車整備業と例として—、単著、昭和61年3月、『高崎経済大学論集』第28巻第4号
- 38 畳製造業の労働条件、単著、昭和62年1月、『産業研究』第22巻第2号
- 39 大型漁船船員の労働と生活、単著、昭和62年3月、『高崎経済大学論集』第29巻第3・4合併号
- 40 自転車事故と走行状態—高崎市における自転車の走行状態の実態について—、単著、昭和62年9月、『高崎経済大学論集』第30巻第1・2合併号（記念号）
- 41 コンクリート製品製造業の現状と今後の展開、単著、昭和63年3月、『産業研究』第23巻第1・2合併号
- 42 自転車利用者の意識・マナー—高崎市民を例として—、単著、昭和63年12月、『高崎経済大学論集』第31巻第3号
- 43 管工設備工事業の経営と労働、単著、平成元年1月、『産業研究』第24巻第2号
- 44 自転車事故の誘因に関する研究—高崎市民の未然事故調査の結果から—、単著、平成元年12月、『高崎経済大学論集』第32巻第3号
- 45 中小印刷工業の将来展望と労働条件、単著、平成2年1月、『産業研究』第25巻第2号
- 46 自転車事故の誘因に関する研究（総括）—交通心理学的視点からの考察—、単著、平成2年12月、『高崎経済大学論集』第33巻第3号
- 47 赤帽軽自動車運送業の経営と労働条件、単著、平成3年1月、『産業研究』第26巻第2号
- 48 自動販売機利用時の人間行動、共著、平成4年3月、『高崎経済大学論集』第34巻第4号
- 49 仕事意欲と疲労感、単著、平成5年2月、『エルダー』第15巻第2号
- 50 マン・ロボットシステムにおける作業者の行動と作業能率に関する研究、単著、平成5年3月、『高崎経済大学論集』第35巻第4号
- 51 高品位生産活動とヒューマン・インターフェイス・デザイン、単著、平成6年8月、『経営システム』4巻2号
- 52 スーパーマーケット従業員の労働負担—生鮮三品職場を例として—、単著、平成6年8月、労

働科学研究所（労働科学研究所維持会資料No.1409 No.1410）

- 53 高年齢者のための職場改善と労働負担調査、単著、平成6年8月、『エルダー』16巻第9号
- 54 “Improvement of TSUKIJI free fish market in TOKYO(“KAIZEN” of work environment)”、
共著、平成8年6月、J. of Human Ergology Vol.25 No1
- 55 大規模小売店舗における防災システムの研究、単著、平成8年3月、『高崎経済大学論集』第
38巻第4号
- 56 自動販売機利用時の人間行動 自動販売機利用者のタイムスタディ調査結果をもとにして、共
著、平成9年11月、『日本経営工学誌』vol.48 No.4
- 57 大模小売店舗火災における非難行動と防災システムに関する研究、共著、平成8年7月、『高
崎経済大学論集』第40巻第1・2号合併号
- 58 蒲団製造工場における中高年齢者のための職職場改善、共著、平成9年12月、『産業研究』第
33巻第1・2号合併号（通巻50巻）
- 59 自動サービス機器の評価・設計のための指数化システムの開発、共著、平成10年3月、『高崎
経済大学論集』第40巻第4号
- 60 自動販売機のマシントラブルが機器使用時の意思決定に及ぼす影響、共著、平成10年、『日本
経営学会論文誌』Vol.49 No.1
- 61 自動サービス機器のバリアフリー化のための指標作成に関する研究、共著、平成11年1月、
『高崎経済大学論集』第41巻第3号
- 62 理容業の経営者の意識と経営戦略—小零細サービス業の経営者の意識に関する研究（1）—、
共著、平成11年3月、『産業研究』第34巻第2号
- 63 自転車事故の人的要因に関する研究—自転車利用者の行動とマナーの視点から—、単著、平成
11年1月、『交通心理学研究』Vol.4 No.1
- 64 システム性災害と人間工学、単著、平成11年9月、『安全』、1999年9月号、Vol.50 No. 9
1999
- 65 ヒューマンエラーとリスクマネジメント、単著、平成12年9月、『インタリスク』2000年13号
- 66 最近のヒューマンエラー事例と人間工学的課題、単、平成12年11月、平成12年度（社）日本経
営工学会秋季研究発表会 Macroergonomics ワークショップ提出論文
- 67 最近のヒューマンエラー事例と人間工学的課題、単、平成13年6月、『労働の科学』56巻6号
- 68 柔道整復師業の経営者の意識と経営戦略—小零細サービス業の経営者の意識に関する研究
（2）—、共、平成14年3月、『産業研究』37巻2号
- 69 企業におけるリスクマネジメントと安全風土、共、平成14年10月、『産業保健人間工学研究』
第4巻増補
- 70 漁船員の労働災害防止に関する研究（Ⅱ）、共、平成14年10月、『産業保健人間工学研究』第4
巻増補

- 71 生鮮食品小売店の経営者の意識と経営戦略－小零細サービス業の経営者の意識に関する研究
(3) 一、単、平成15年3月、『産業研究』第38巻2号
- 72 KAIZEN for small & medium-sized enterprises by ergonomics checklist in Japan、単、平成15年8月、『産業保健人間工学研究』第5巻増補
- 73 漁船員の技術と労働実態に関する研究、共、平成16年9月、『産業保健人間工学研究』第6巻1号
- 74 高速旅客船の労働実態に関する研究、共、平成16年11月、『産業保健人間工学研究』第6巻増補
- 75 組織事故防止と組織の安全体質強化、共、平成17年3月、『労働の科学』第60巻3号
- 76 A study on railroad accident from Organizational Ergonomics point of view、共、平成17年10月、『産業保健人間工学研究』第7巻増補
- 77 京福電鉄における事故の組織人間工学的研究、共、平成18年3月、『高崎経済大学論集』第48巻第4号
- 78 Recent risk management and safety climate on enterprises in Japan、共、平成18年7月、Meeting Diversity in Ergonomics (CD-Version) (Proceedings IEA2006 congress)
- 79 A study on the new method of human resource development for administrative staff at university : a proposal of faculty development and KAIZEN system of operation via the macro ergonomic approach、共、平成18年10月、“The proceedings of the 11th annual international Conference on Industrial Engineering theory, applications & practice”

その他報告書

- 1 沖縄のビール製造業における従業員の作業特性に合わせた健康プログラムづくりと職務再設計に関する調査研究、共、平成3年9月、平成2年度報告書 財団法人高齢者雇用開発協会
- 2 プラスチック成形企業における地域特性の主婦パート活用と職務充実に関する研究、共、平成4年9月、平成3年度報告書 財団法人高齢者雇用開発協会
- 3 沖縄のビール製造業における従業員の作業特性に合わせた健康プログラムづくりと職務再設計に関する調査研究、共、平成4年9月、平成3年度報告書 財団法人高齢者雇用開発協会
- 4 案内標識の人間工学的調査研究、共、平成7年2月、社団法人交通工学研究会平成6年度報告書
- 5 蒲団製造業における高齢化適合ライン策定のためのノウハウとそれにとまなう作業環境改善に関する調査研究、共、平成7年9月、平成6年度報告書 財団法人高齢者雇用開発協会
- 6 案内標識の人間工学的調査研究、共、平成8年2月、社団法人交通工学研究会平成7年度報告書
- 7 惣菜製造業 産業雇用高度化推進事業報告書、単、平成8年3月、平成7年度報告書 社団法人日本惣菜協会

- 8 大規模小売店舗火災における避難行動と防災システムに関する研究、単、平成8年4月、平成7年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書6680403
- 9 案内標識の人間工学的調査研究、共、平成9年2月、社団法人交通工学研究会平成8年度報告書
- 10 惣菜製造業 産業雇用高度化推進事業報告書、単、平成9年3月、平成8年度報告書 社団法人日本惣菜協会
- 11 自動サービス機器の評価・設計のための指標化システムの開発、共、平成9年3月、高崎経済大学特別研究奨励金「8-1号」
- 12 平成9年度惣菜製造雇用高度化推進事業ガイドブック、単、平成10年1月、(社)日本惣菜協会
- 13 惣菜製造業 産業雇用高度化推進事業報告書、単、平成10年3月、平成9年度報告書 社団法人日本惣菜協会
- 14 自動サービス機器のバリアフリー化のための指標作成に関する研究、共、平成10年3月、高崎経済大学特別研究奨励金「9-1号」
- 15 米国のパナマ運河返還に伴うパナマ共和国の政治・経済・社会的影響、安全への影響のシュミレーションに関する研究VOL.1、共、平成12年3月、平成11年度文部省科学研究費共同研究研究実績報告書 平成国際大学法学部
- 16 異文化が混在する作業環境におけるストレス発生とその対策に関する研究－タイ進出多国籍における日タイ共同研究－、共、平成13年3月、平成10～12年度文部省科学研究費基盤研究（B）（2）研究課題番号10041211報告書 長野県短期大学
- 17 米国のパナマ運河返還に伴うパナマ共和国の政治・経済・社会的影響、安全への影響のシュミレーションに関する研究VOL.2、共、平成13年3月、平成12年度文部省科学研究費共同研究研究実績報告書 平成国際大学法学部
- 18 中途視覚障害者のための自動サービス機器のバリアフリー化に関する研究、共、平成13年4月、平成10～12年度文部省科学研究費基盤研究（B）（2）研究課題番号10480088報告書 高崎経済大学
- 19 システム性災害におけるヒューマンエラー防止に関する組織人間工学的研究、共、平成14年3月、高崎経済大学特別研究奨励金「13-2号」
- 20 企業の意思決定過程における組織エラー防止のための組織人間工学的研究、共、平成17年3月、平成14～16年度文部省科学研究費基盤研究（B）（2）研究課題番号14330035報告書 高崎経済大学